



# 平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月27日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社岡三証券グループ  
コード番号 8609 URL <http://www.okasan.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 新芝 宏之  
問合せ先責任者 (役職名) グループ財務企画部長 (氏名) 藤江 信哉

TEL 03-3272-2222

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	39,312	1.9	38,739	1.9	4,464	△20.5	4,835	△22.8	1,356	△71.7
29年3月期第2四半期	38,565	△13.6	38,011	△13.5	5,617	△43.8	6,266	△43.7	4,788	△24.0

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 2,696百万円 (△22.5%) 29年3月期第2四半期 3,477百万円 (△44.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	6.85	6.84
29年3月期第2四半期	24.14	24.12

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	617,244	176,137	24.9
29年3月期	552,844	178,256	28.4

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 153,432百万円 29年3月期 156,759百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

30年3月期の配当予想額は未定であります。

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	208,214,969 株	29年3月期	208,214,969 株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	10,196,445 株	29年3月期	10,297,377 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	198,010,190 株	29年3月期2Q	198,307,837 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3.平成30年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であるため、30年3月期の配当予想額は未定であります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
3. 補足情報	11
(1) 受入手数料	11
(2) トレーディング損益	11
(3) 連結損益計算書の四半期推移	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気拡大の動きが続きました。世界経済の拡大基調から輸出は堅調に推移し、鉱工業生産指数が2014年4月の水準まで上昇するなど、生産も回復傾向が続きました。一方、雇用情勢の改善が続く中で、家計調査が示す個人消費は引き続き鈍く、消費者物価（生鮮食品を除く）はやや強含みとなったものの、エネルギーを除く指数では前年比ゼロ%近辺での推移となりました。

為替市場では、FRB（米連邦準備制度理事会）の追加利上げ姿勢などを背景に、ドル円相場は7月に1ドル＝114円台をつけましたが、北朝鮮を巡る地政学リスクが強く意識されたことなどから、9月上旬には一時1ドル＝107円台まで円高ドル安が進みました。しかし、FRBが金融緩和政策の縮小を進めたことで日米の金融政策の方向性の違いが改めて鮮明となり、1ドル＝112円台で9月の取引を終えました。また、ユーロ円相場は、欧州域内の景気回復や政治不安の後退を好感し円安ユーロ高が一段と進み、ECB（欧州中央銀行）の金融緩和政策縮小を巡る思惑も支援材料となり、1ユーロ＝132円台で9月の取引を終えました。

株式市場では、日経平均株価は4月に年初来安値を更新しましたが、その後は国内企業の好業績期待を支えに、6月に約1年半ぶりに2万円を回復しました。8月には北朝鮮情勢の緊迫化が意識され、下げに転じる場面もありましたが、その後は円安の進行を追い風に日経平均株価は再度上げ幅を拡大し、20,356円28銭で9月の取引を終えました。

債券市場では、世界経済の回復期待などから7月に10年国債利回りが一時0.10%を上回りました。しかし、日銀が指値オペを実施し、利回り上昇を抑える姿勢を明確にしたことをきっかけに金利は低下に転じ、9月には10年国債利回りが一時マイナス圏に低下する場面も見られました。ただ、その後は高値警戒感や衆院の解散・総選挙に関する思惑などもあり10年国債利回りは再び上昇し、0.060%で9月の取引を終えました。

このような状況のもと、中核子会社の岡三証券株式会社においては、新規出店や既存店舗の移転リニューアルを実施するなど営業機能を強化するとともに、市況に即した投資情報と多様な商品ラインアップを活用した地域密着型の営業活動を引き続き展開しました。一方、インターネット取引専門の岡三オンライン証券株式会社においては、日本株取引システムのリプレースや、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）情報をAIで解析し投資情報として提供するサービスの開始など、一層のサービス拡充を図りました。また、岡三アセットマネジメント株式会社においては、運用パフォーマンス向上のため、経済環境分析や企業調査等に注力したほか、投資先企業の企業価値向上に資するため投資先との対話（エンゲージメント）や議決権行使に取り組み一方、機関投資家向けに私募投信の提案を行い運用資産の拡大に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は393億12百万円（前年同期比101.9%）、純営業収益は387億39百万円（同101.9%）となりました。販売費・一般管理費は342億74百万円（同105.8%）となり、経常利益は48億35百万円（同77.2%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億56百万円（同28.3%）となりました。

#### ① 受入手数料

受入手数料の合計は248億59百万円（前年同期比113.2%）となりました。主な内訳は次のとおりです。

##### 委託手数料

当第2四半期連結累計期間における東証の1日平均売買高（内国普通株式）は24億2百万株（前年同期比95.5%）、売買代金は2兆8,947億円（同109.6%）となりました。こうしたなか、株式委託手数料は86億7百万円（同117.8%）となりました。また、債券委託手数料は1百万円（同14.9%）、その他の委託手数料は1億57百万円（同37.9%）となり、委託手数料の合計は87億66百万円（同113.4%）となりました。

##### 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当第2四半期連結累計期間における株式の引受けは、大型案件の引受けや主幹事案件が寄与し、引受金額は大幅に増加しました。一方、債券の引受けは、地方債や事業債の主幹事を務めるなど実績を重ね、引受金額は増加しましたが、前年度に国内転換社債型新株予約権付社債の引受けがあった反動から、手数料は減少

しました。

これらの結果、株式の手数料は3億46百万円(前年同期比428.8%)、債券の手数料は50百万円(同65.3%)となり、株式・債券を合わせた引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計は3億97百万円(同250.6%)となりました。

#### 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料につきましては、投資信託関連収益がその大半を占めています。

当第2四半期連結累計期間においては、先進国との比較で相対的に値上がりが期待できる新興国株式に投資するファンドや、ハイイールド債券や高配当株式等で運用する、相対的に高い利回りが期待できるファンドの販売が堅調となりました。また、今後の成長が期待できる分野としてペット関連事業を行う企業の株式に投資をするファンドを導入する一方、安定的な値動きが期待できる高利回りCBに投資を行うファンドを導入するなど、品揃えの拡充を図りました。

これらの結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は72億16百万円(前年同期比132.4%)となりました。一方、その他の受入手数料については、投資信託の信託報酬等により84億79百万円(同98.4%)となりました。

#### ② トレーディング損益

株券等トレーディング損益は主に米国株式を中心とした外国株式の国内店頭取引、債券等トレーディング損益は外国債券の顧客向け取扱いに伴う収益がその大半を占めています。

当第2四半期連結累計期間においては、米国株式市場は地政学リスクを意識して一時的に弱含む局面もあったものの概ね堅調に推移した一方、為替市場ではやや不安定な動きも見られました。

これらの結果、株券等トレーディング損益は87億39百万円(前年同期比93.9%)、債券等トレーディング損益は46億19百万円(同78.1%)となり、その他のトレーディング損益1億91百万円の損失(前年同期は2億70百万円の利益)を含めたトレーディング損益の合計は131億67百万円(前年同期比85.0%)となりました。

#### ③ 金融収支

金融収益は8億71百万円(前年同期比120.9%)、金融費用は5億72百万円(同103.2%)となり、差引の金融収支は2億98百万円(同180.2%)となりました。

#### ④ その他の営業収益

金融商品取引業及び同付随業務に係るもの以外の営業収益は、4億14百万円(前年同期比105.7%)となりました。

#### ⑤ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、人件費や事務費等の増加により、342億74百万円(前年同期比105.8%)となりました。

#### ⑥ 営業外損益及び特別損益

営業外収益は6億51百万円、営業外費用は2億80百万円となりました。また、特別利益は投資有価証券売却益31億71百万円の計上等により33億43百万円、特別損失は減損損失48億23百万円の計上等により48億64百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ644億円増加し6,172億44百万円となりました。これは主に、トレーディング商品が399億98百万円、有価証券担保貸付金が110億4百万円、預託金が89億16百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ665億19百万円増加し4,411億7百万円となりました。これは主に、有価証券担保借入金が332億13百万円、短期借入金が260億87百万円、預り金が153億21百万円増加した一方で、トレーディング商品が136億29百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ21億19百万円減少し1,761億37百万円となりました。これは主に、非支配株主持分が11億33百万円増加した一方で、利益剰余金が35億54百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	56,700	63,130
預託金	65,396	74,313
顧客分別金信託	62,800	71,700
その他の預託金	2,596	2,613
トレーディング商品	149,481	189,480
商品有価証券等	149,438	189,473
デリバティブ取引	43	7
約定見返勘定	7,036	4,243
信用取引資産	40,260	43,605
信用取引貸付金	35,432	37,617
信用取引借証券担保金	4,827	5,987
有価証券担保貸付金	141,522	152,527
借入有価証券担保金	141,522	152,527
立替金	202	490
短期差入保証金	3,057	3,027
有価証券等引渡未了勘定	104	—
短期貸付金	251	171
有価証券	94	1
その他の流動資産	5,845	6,480
貸倒引当金	△4	△5
流動資産計	469,948	537,467
固定資産		
有形固定資産	19,340	19,093
無形固定資産	12,898	8,087
投資その他の資産	50,657	52,596
投資有価証券	43,631	44,322
退職給付に係る資産	767	1,121
その他	7,698	8,581
貸倒引当金	△1,440	△1,429
固定資産計	82,896	79,777
資産合計	552,844	617,244

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	138,307	124,677
商品有価証券等	138,255	124,450
デリバティブ取引	51	226
信用取引負債	12,089	15,249
信用取引借入金	4,070	5,838
信用取引貸証券受入金	8,018	9,411
有価証券担保借入金	46,658	79,872
有価証券貸借取引受入金	46,658	79,872
預り金	34,243	49,564
受入保証金	35,192	36,521
有価証券等受入未了勘定	—	17
短期借入金	69,070	95,158
未払法人税等	3,318	1,494
賞与引当金	2,135	1,823
その他の流動負債	4,347	4,622
流動負債計	345,362	409,002
固定負債		
長期借入金	9,860	12,310
役員退職慰労引当金	131	122
退職給付に係る負債	5,752	6,189
その他の固定負債	12,148	12,322
固定負債計	27,892	30,943
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,333	1,161
特別法上の準備金計	1,333	1,161
負債合計	374,588	441,107
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,589	18,589
資本剰余金	16,422	16,420
利益剰余金	112,282	108,728
自己株式	△3,785	△3,745
株主資本合計	143,508	139,993
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,382	12,680
土地再評価差額金	401	401
為替換算調整勘定	156	154
退職給付に係る調整累計額	310	202
その他の包括利益累計額合計	13,250	13,439
新株予約権	161	235
非支配株主持分	21,335	22,468
純資産合計	178,256	176,137
負債・純資産合計	552,844	617,244



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業収益		
受入手数料	21,959	24,859
委託手数料	7,729	8,766
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 等の手数料	158	397
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	5,451	7,216
その他の受入手数料	8,619	8,479
トレーディング損益	15,494	13,167
金融収益	720	871
その他の営業収益	391	414
営業収益計	38,565	39,312
金融費用	554	572
純営業収益	38,011	38,739
販売費・一般管理費	32,393	34,274
取引関係費	6,439	6,403
人件費	15,819	16,523
不動産関係費	3,336	3,695
事務費	2,995	3,396
減価償却費	1,770	2,008
租税公課	595	622
貸倒引当金繰入れ	18	△2
その他	1,418	1,627
営業利益	5,617	4,464
営業外収益	737	651
受取配当金	494	451
持分法による投資利益	—	47
受取補償金	100	—
その他	142	152
営業外費用	87	280
支払利息	38	27
持分法による投資損失	1	—
固定資産除売却損	34	199
その他	13	52
経常利益	6,266	4,835

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	311	3,171
有価証券売却益	0	—
金融商品取引責任準備金戻入	1,312	171
特別利益計	1,624	3,343
特別損失		
減損損失	—	4,823
固定資産除売却損	92	—
投資有価証券売却損	63	41
移転関連費用	18	—
特別損失計	174	4,864
税金等調整前四半期純利益	7,716	3,314
法人税、住民税及び事業税	2,246	2,310
法人税等調整額	△72	△924
法人税等合計	2,174	1,386
四半期純利益	5,542	1,928
非支配株主に帰属する四半期純利益	754	572
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,788	1,356

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	5,542	1,928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,541	497
為替換算調整勘定	△376	△2
退職給付に係る調整額	29	△107
持分法適用会社に対する持分相当額	△176	380
その他の包括利益合計	△2,064	768
四半期包括利益	3,477	2,696
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,030	1,544
非支配株主に係る四半期包括利益	447	1,152

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## 3. 補足情報

## (1) 受入手数料

## ① 科目別内訳

(単位：百万円、%)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比		前連結会計年度
			増減額	増減率	
委託手数料	7,729	8,766	1,037	13.4 %	16,129
(株券)	(7,304)	(8,607)	(1,303)	(17.8)	(15,478)
(債券)	(9)	(1)	(△8)	(△85.1)	(13)
(その他)	(415)	(157)	(△257)	(△62.1)	(637)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	158	397	238	150.6	400
(株券)	(80)	(346)	(265)	(328.8)	(239)
(債券)	(77)	(50)	(△26)	(△34.7)	(160)
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	5,451	7,216	1,764	32.4	13,381
(受益証券)	(5,367)	(7,152)	(1,784)	(33.3)	(13,168)
その他の受入手数料	8,619	8,479	△140	△1.6	17,161
(受益証券)	(7,727)	(7,865)	(138)	(1.8)	(15,512)
合計	21,959	24,859	2,900	13.2	47,073

## ② 商品別内訳

(単位：百万円、%)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比		前連結会計年度
			増減額	増減率	
株券	7,517	9,075	1,557	20.7 %	15,985
債券	184	133	△50	△27.5	410
受益証券	13,494	15,169	1,675	12.4	29,293
その他の	762	480	△282	△37.1	1,384
合計	21,959	24,859	2,900	13.2	47,073

## (2) トレーディング損益

(単位：百万円、%)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比		前連結会計年度
			増減額	増減率	
株券等トレーディング損益	9,308	8,739	△569	△6.1 %	19,686
債券等トレーディング損益	5,915	4,619	△1,296	△21.9	11,872
その他のトレーディング損益	270	△191	△461	-	△285
合計	15,494	13,167	△2,327	△15.0	31,272

## (3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度				当連結会計年度	
	第1四半期 〔28. 4. 1〕 〔28. 6. 30〕	第2四半期 〔28. 7. 1〕 〔28. 9. 30〕	第3四半期 〔28.10. 1〕 〔28.12.31〕	第4四半期 〔29. 1. 1〕 〔29. 3. 31〕	第1四半期 〔29. 4. 1〕 〔29. 6. 30〕	第2四半期 〔29. 7. 1〕 〔29. 9. 30〕
営業収益						
受入手数料	11,630	10,328	12,670	12,443	12,027	12,831
トレーディング損益	7,037	8,456	8,480	7,297	6,919	6,248
金融収益	379	340	368	404	434	436
その他の営業収益	194	197	196	214	196	217
営業収益計	19,242	19,323	21,715	20,359	19,577	19,734
金融費用	267	287	296	327	283	289
純営業収益	18,975	19,035	21,418	20,032	19,294	19,444
販売費・一般管理費	16,257	16,136	16,366	16,545	17,040	17,233
取引関係費	3,189	3,249	3,224	3,145	3,145	3,257
人件費	7,901	7,917	8,239	8,349	8,313	8,210
不動産関係費	1,706	1,629	1,684	1,773	1,816	1,878
事務費	1,485	1,509	1,353	1,424	1,633	1,762
減価償却費	881	889	875	858	964	1,043
租税公課	303	292	298	302	286	336
その他	788	648	691	691	881	743
営業利益	2,718	2,898	5,052	3,486	2,253	2,210
営業外収益	276	461	120	576	196	454
営業外費用	64	23	34	42	39	241
経常利益	2,930	3,336	5,138	4,020	2,411	2,424
特別利益	1,609	15	26	756	213	3,129
特別損失	55	119	119	332	41	4,823
税金等調整前四半期純利益	4,484	3,232	5,045	4,444	2,584	730
法人税、住民税及び事業税	733	1,513	1,339	1,910	346	1,964
法人税等調整額	361	△ 433	300	△ 429	635	△ 1,559
四半期純利益	3,389	2,152	3,405	2,963	1,602	325
非支配株主に帰属する四半期純利益	511	242	203	467	271	301
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,877	1,910	3,201	2,496	1,331	24